NONLINEAR DISTORTION COMPENSATING METHOD

Patent Number:

JP4290321

Publication date:

1992-10-14

Inventor(s):

SAKANE TOSHIRO

Applicant(s)::

FUJITSU LTD

Requested Patent:

□ JP4290321

Application Number: JP19910055117 19910319

D400400EE447.40040

Priority Number(s):

IPC Classification:

H04B7/005; H03H17/02; H03M1/10; H04B3/04

EC Classification:

Equivalents:

Abstract

PURPOSE:To remarkably miniaturize a high frequency power amplifier to be used in a digital/micro radio equipment.

CONSTITUTION:In a digital radio transmitter equipped with a modulation part 1 generating modulation wave by using an analog signal after converting a digital signal to be inputted into the analog signal in a digital/analog converter 11 and a transmission part 2 converting the inputted modulation wave frequency into the transmission frequency by using the output of internal transmission local part oscillator, and a high frequency power amplifier 3 transmitting the modulation wave of the inputted transmission frequency to the prescribed power after amplification, a digital filter 4 with a ROM storing compensating coefficient compensating the nonlinear component to be generated in the high frequency power amplifier is provided on the input of the digital/analog converter, and tone distortion compensating the nonlinear distortion component to be generated in the high frequency power amplifier is preliminarily applied to the digital signal to be inputted to the digital/analog converter.

Data supplied from the **esp@cenet** database - I2

(19) 日本国特許庁 (JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号

特開平4-290321

(43)公開日 平成4年(1992)10月14日

(51)Int.Cl.5		識別配号	庁内整理番号	FI		技術表示箇所
H 0 4 B	7/005		8226-5K		•	
H03H	17/02	Z	8731 —5 J			
H03M	1/10	В	9065-5J	•	•	
H 0 4 B	3/04	. С	8226-5K			

審査請求 未請求 請求項の数3(全 6 頁)

(21)出願番号。

特願平3-55117

(22)出顧日

平成3年(1991)3月19日

(71)出願人 000005223

宿士通株式会社

神奈川県川崎市中原区上小田中1015番地

(72)発明者 坂根、敏朗、

神奈川県川崎市中原区上小田中1015番地

官上通株式会社内

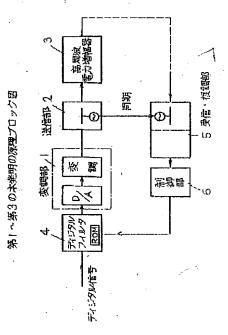
(74)代理人 弁理士 井桁 貞一

(54)【発明の名称】 非線形歪補償方法

(57)【要約】

【目的】 デイジタルマイクロ無線装置で使用する非線 形歪補償方法に関し、高周波電力増幅器の大幅な小形化 を図ることを目的とする。

【構成】 入力するデイジタル信号をデイジタル/アナログ変換器11でアナログ信号に変換した後、該アナログ信号を用いて変調波を生成する変調部1と、内部の送信局部発振器の出力を用いて、入力した該変調波の周波数を送信周波数に変換する送信部2と、入力した該送信局波数の変調波を所定電力まで増幅して送出する高周波電力増幅器3とを有するデイジタル無線送信装置において、該高周波電力増幅器で発生する非線形成分を補償する補償係数が格納されたROMが付加されたデイジタルフイルタ4を、該デイジタル/アナログ変換器の入力傾に設け、該デイジタル/アアログ変換器に入力するデイジタル信号に高周波電力増幅器で発生する非線形歪成分を補償する歪を予め与えるように柄成する。



【特許請求の範囲】

【請求項1】 入力するデイジタル信号をデイジタル/ アナログ変換器(11)でアナログ信号に変換した後、該ア ナログ信号を用いて変調波を生成する変調部(1) と、内 部の送信局部発振器の出力を用いて、入力した該変調波 の周波数を送信周波数に変換する送信部(2) と、入力し た該送信周波数の変調波を電力増幅して送出する高周波 電力増幅器(3) とを有するデイジタル無線送信装置にお いて、該高周波電力増幅器で発生する非線形歪を補償す るための捕債係数が格納されたROMが付加されたデイ ジタルフイルタ(4) を該デイジタル/アナログ変換器の 入力側に設け、該デイジタルフイルタが、該デイジタル **/アアログ変換器に入力するデイジタル信号に、高周波** 電力増幅器で発生する非線形歪を補償する歪を予め与え ることを特徴とする非線形面補償方法。

【蘭求項2】 該高周波電力増幅器から送出される変調 波を、内部で発生した受信局発信号を用いて周波数変換 した後、復調信号を取り出す受信・復調部(5) と該復調 信号を利用して制御信号を生成する制御部(6) とを設 け、該制御部は、該高周波電力増幅器の動作条件の変動 によって生ずる符号間干渉が最小となる様に、該制御信 号を用いて該デイジタルフイルタの動作を側御すること を特徴とする請求項1の非線形歪補償方法。

【請求項3】 該受信局発信号を該送信局部発振器の出 力と同期させることを特徴とする請求項2の非線形歪捕 僧方法。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【産業上の利用分野】本発明はデイジタルマイクロ無線 装置で使用する非線形歪補償方法に関するものである。

【0002】近年、変調方式の多値化に伴い、高周波電 カ増幅器のパックオフ量が増大している。例えば、16QA M 変調方式の場合は約8dBであったが、64QAM 変調方式 の場合は約10dBとなり、更に256QAM変調方式の場合は12 ~13dBのパックオフを取ならければならなくなってい

【0003】この様なパックオフ量の増加に対応して、 装置全体の電源効率が低下すると共に、電源容量を大き くしなければならないので、コストアップ、収容スペー スの増大、より効果的な熱設計が必要となる。

【0004】そこで、高周波電力増幅器のバックオフ景 を低減させることにより、電源効率を改善すると共に、 この増幅器の大幅な小形化を図ることが必要である。

[0005]

【従来の技術】図5は従来例のブロック図、図6は図5 中の送信側詳細プロック図、図7は高周波電力増幅器動 作説明図である。

【0006】以下、図6、図7を参照して図5の動作を 説明する。先ず、図6において、変調部1に入力した、 例えばI ch及びQ chのデイジタル信号をデイジタル/ア 50 ない領域や環境条件の変動、経年変化などによる歪の補

ナログ変換器11でアナログ信号に変換した後、低域通過 フイルタ12で帯域幅を制限して直交変調器13に加える。

【0007】 直交変調器では、1 ch及び0 chのアナログ 信号を用いて、例えば中間周波帯のキャリア14を多値9A N 変調して多値QAM 変調波を生成し、送信部2の中の周 波数変換器21に送出する。周波数変換器には、送信局部 発振器22からの送信局発信号も加えられているので、高 周波帯の多値QAM 変調波に周波数変換した後、プリディ ストータ31に加える。

【0008】ここで、高周波電力増幅器32はA 級動作を しているので、図7の①に示す様に、入力レベルがある レベル付近までは入出力特性は直線的に変化する。しか し、あるレベル以上になるとAM-AM 変換が生じて、血線 部分から外れて除々に飽和状態に近ずく。

【0009】また、入出力特性が直線部分から外れる付 近になると、AM-PM 変換が生じて、例えば図7の②に示 す様な位相特性を示す。そこで、プリディストータ31 は、図7の③及び④に示す様な歪を、周波数変換器21の 出力に与えて高周波電力増幅器32に送出する。この為、 髙周波電力増幅器で発生する非線形歪をある程度、補償 して図7の⑤及び⑥に示す様に入山力特性の直線部分が 多少伸び、位相特性もある範囲内(図中の一点鎖線の 間) に入る様になる。なお、図7の③に示す様な特性は ダイオードの非線形部分を重ね合わせることにより形成

【0010』さて、図5に示す様に、高周波理力増幅器 32から送出された多値QAN 変調波は相手局の受信部71で 中間周波帯の多値QAN変調波に周波数変換された後、所 定レベルまで増幅されて復調部72に加えられる。

【0011】復調部では多値QAH 変調波からベースバン ド信号が取り出された後、識別されてデイジタル信号に 変換され、トランスパーサル等化器73で等化されて符号 間干渉が最小のデイジタル信号が得られる。

[0012]

【発明が解決しようとする課題】さて、高周波電力増幅 器の大幅な小形化を図るには、パックオフ量を低減する 必要があるが、上記の様な単純な回路構成のプリデイス トータが一般に使用されている。

【0013】しかし、この方式は高周波電力増幅器の単 調な非線形歪の部分は補償することができるが、それ以 外の非線形歪(単調関数で表現できない領域)について は補償が不可能である。

【0014】また、プリディストータの為に、高周波電 力増幅器の変動に対して完全に補償することはできず、 更に、帰還ループが構成されていないので、温度及び電 源変動、経年変化に対する補償が不可能である。

【0015】しかも、高周波電力増幅器との組合せに対 しても、個別に設定する必要が有り、1台毎に調整しな ければならない。即ち、非線形歪が単調関数で表現でき

3

. 貸は不可能であるので、バックオフ量を大幅に低減する ことが不可能であると云う問題がある。

【0016】本発明はバックオフ最を大幅に低減して、 高周波電力増幅器の大幅な小形化を図ることを目的とす る。

[0017]

【課題を解決するための手段】図1は第1~第3の本発明の原理プロック図である。1は入力するデイジタル信号をデイジタル/アナログ変換器でアナログ信号に変換した後、該アナログ信号を用いて変調波を生成する変調部で、2は内部の送信局部発振器の出力を用いて、入力した該変調波の周波数を送信周波数に変換する送信部である。

【0018】また、3は入力した該送信周波数の変調波を電力増幅して送出する高周波電力増幅器で、4は高周波電力増幅器で発生する非線形歪を補償するための補償係数が格納されたROMが付加されたデイジタルフイルタである。

【0019】更に、5は該高周波電力増幅器から送出される変調波を、内部で発生した受信局発信号を用いて周波数変換した後、復調信号を取り出す受信・復調部で、6は復調信号を利用して制御信号を生成する制御部である。

【0020】そして、第1の本発明は、デイジタルフイルタをデイジタル/アナログ変換器の入力側に設け、該デイジタルフイルタが該デイジタル/アナログ変換器に入力するデイジタル信号に、高周波電力増幅器で発生する非線形歪を補償する歪を予め与える様にした。

【0021】第2の本発明は、受信・復調部と、該復調信号を利用して側御信号を生成する制御部とを設け、該 側御部が該高周波電力増幅器の動作条件の変動によって 生ずる符号間干渉が最小となる様に、該制御信号を利用 して該デイジタルフイルタの動作を制御する様にした。

【0022】第3の本発明は、該受信局発信号を該送信 局部発振器の出力と同期させる。

[0023]

【作用】本発明は、高周波電力増幅器によって生ずるMーAN 変換、AM-PM 変換は、この増幅器の振幅特性と遅延特性に変換される。一方、線形のデイジタルフイルタは振幅特性と遅延特性を補償できるので、高周波電力増幅 40 器のダイナミック範囲内のある領域内で発生する非線形蚕(AM-AM変換、AM-PM 変換) は上記のデイジタルフイルタで補償できると云う考えに基づいている。

【0024】これを実現する為、第1の本発明はデイジタルフイルタを用いて骸デイジタル/アナログ変換器に入力するデイジタル信号に、高周波電力増幅器で発生する非線形歪を補償する様な歪を予め与える様にした。

【0025】第2の本発明は、送信側に単純化した受信・復調部と制御部を設けると共に、デイジタル/アナログ変換器の入力側にデイジタルフイルタを設けて帰還ル 50

ープを形成する。また、第3の本発明は受信局発信号を 該送信局部発振器の出力と同期させる。

【0026】なお、上記の帰還ループを形成することにより、制御部からの制御信号を用いて、高周波電力増幅器の非線形歪が最小になる様にデイジタルフィルタの動作を制御する。

【0027】これにより、高周波電力増幅器のバックオフ量が大幅に低減すると共に、電源・温度・経年変化による高周波電力増幅器自身のパラメータ変動によるビット誤り率の劣化が最小になる。

【0028】即ち、高周波電力増幅器の大幅な小形化が、 図れる。

[0029]

【実施例】図2は第1~第3の本発明の実施例の要部プロック図で、図3は図2の制御部・デイジタルフイルタ構成図の一例、図4は図3の同相、直交タップ部の構成図の一例で、(A) は基本的構成図、(B) は本発明の構成図である。

【0030】ここで、受信部51,復調部52は受信・復調部5の構成部分、相関器61、積分器62は制御部6の構成部分である。なお、全図を通じて同一符号は同一対象物を示す。

【0031】以下、図3、図4を参照して図2の動作を説明する。先ず、入力した、例えば、1 ch, 0 chのデイジタル循号はデイジタルフイルタ4で、後述する様に予め定められた歪が付与された後、デイジタル/アナログ変換器11でアナログ信号に変換される。そして、図示しない直交変調器で、このアナログ信号を用いて、例えば多値QAM 変調波を発生する。

)【0032】この多値QAM変調波は、送信部2で送信局 郵発振器21からの送信局発信号を用いて周波数変換し、 高周波電力増幅器3で電力増幅して外部に送出される が、一部は受信部51で、内蔵の受信局部発振器511から の受信局発信号を用いて中間周波帯の多値9AM変調波に 周波数変換する。

【0033】なお、第3の本発明は、例えば内部に設けたPLL 回路(図示せず)を用いることにより、受信局発信号を送信局発信号に同期させる。さて、復調部52は入力した中間周波帯の多値QAM 変調波を復調して復調信号を取り出すが、このうち極性信号と誤差信号を制御部6に加える。

【0034】そこで、図3に示す制御部は、相関器61で極性信号と誤差信号との相関をとり、積分器62は相関結果を所定時間の間、アップダウンカウンタ(図示せず)にて積分して制御信号としてデイジタルフイルタ4に送出する。

【0035】デイジタルフイルタ4はIch, Q chの同相 成分を補償する為の同相タップ部分41, 44と、 Ich → Q ch, Q ch→ Ich の直交成分を補償する為の直交タッ プ部分42, 43から構成され、各タップ部分は図4の(A) 5

に示す様にFF、~FF、で構成されたシフトレジスタと乗 算器M~M と加算器とから構成されている。なお、シフトレジスタは4段としてある。

【0036】そこで、I chのデータはFF(フリップフロップ)を1つ通過する毎に乗算器で制御信号と乗算され加算器で加算されるが、センタタップa。からの各時間毎に符号間干渉が最小となる様に側御信号が側御される。

【0037】ここで、図4の(B) に示す様に、FFi ~FF の出力側に高周波電力増幅器の非線形成分を補償する様な制御信号の値を書き込んだROMi~ROMiを設けておく。そして、電源投入時にはこの書き込んだ値のデイジタル信号が、乗算器を通して初期値として加算器に加えられる。これ以降は高周波電力増幅器の変化分に対して、帰還ループが補償する様になるが、これによりこのループのダイナミックレンジが広がる。

【0038】なお、ROMi~ROMiと乗算器Mi~Miの機能をそれぞれ対応するROMに書き込むことにより、ROMと乗算器が1つのROMに置き換えることが可能である。つまり、本来、図2のデイジタル/アナログ変換器11から送信部2までは歪は発生しない筈であるが、これが歪むと云うことはパックオフ量を小さくした高周波電力増幅器で発生した非線形歪による歪が入ってきたものとして、制御部6でデイジタルフィルタの乗算器に印加する側側信号の値を符号問于進が最小になる様に制御させる。

【0039】この時の制御は緩慢でよい。何故ならば、非線形歪の発生は緩慢であり、また電源変動、温度変動も緩慢である為である。そこで、復調部、制御部、デイジタルフイルタの動作速度も緩慢にすれば(これらの部分に供給するクロックを開引く)、これらの部分の消費 30

電力が低下する。

【0040】但し、商周波電力増幅器の非線形壺の様なアナログ的な変動に対しては、主信号のn倍の速度でサンプリング(オーパーサンプリング方式)を行なって該デイジタルフィルタをフラクショナルな形で動作させ、主信号はその1/nで間引いて信号を通過させる様に構成すれば非線形保証をより細かく保証することができる。

[0041]

10 【発明の効果】以上詳細に説明した様に、本発明によれば、高周波電力増幅器のパックオフ量を小さくできるので、高周波電力増幅器の大幅な小形化を図ることができると云う効果がある。

・【図面の簡単な説明】

【図1】第1~第3の本発明の原理プロック図である。

【図2】第1~第3の本発明の実施例の要部プロック図である。

【図3】図2の個御部・デイジタルフイルタ構成図の一 例である。

20 【図4】図3の同相、直交タップ部の構成図の一例で、

(A) は基本的構成図、(B) は本発明の構成図である。

【図5】従来例のプロック図である。

【図6】図5中の送信側詳細プロック図である。

【図7】高周波電力増幅器動作説明図である。

【符号の説明】

1 変調部

2 送信部

3 高周波電力增幅器

4 デイジタル

フイルタ

5 受信・復調部

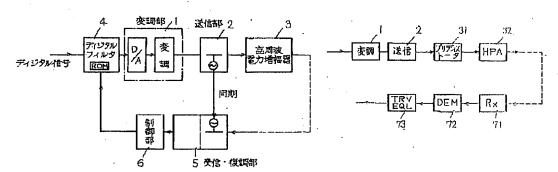
6 制御部

[図1]

第1~第3の本発明の原理プロック図

[図5]

従来例のプロック図

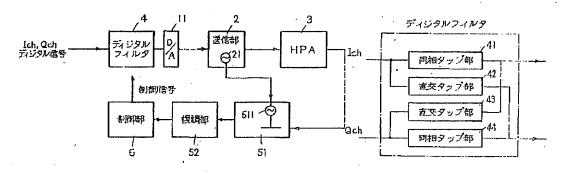


[図2]

【図3】

第1~第3の本発明の実施例の要単プロック図

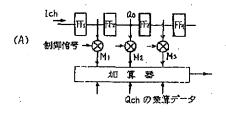
図2の部間部・ディジタルフィルタ構成四の一例



重め付け信号 積 分 語 日 開 標 一 様間部より 振性信号 調力信号

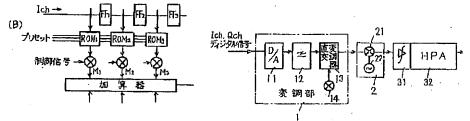
【図4】.

図3の同相、直交タップ部の構成図の一例



[図6]

図5中の送信例詳細ブロック図



【図7】

高周波弯力增幅暴動作说明图

